



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社 東和銀行

上場取引所 東

コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 吉永 國光

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 橋本 政美

TEL 027-234-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	32,164	△2.1	8,108	△17.7	8,686	39.9
26年3月期第3四半期	32,855	0.4	9,852	25.3	6,204	8.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 14,898百万円 (193.8%) 26年3月期第3四半期 5,069百万円 (△33.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	24.76	11.93
26年3月期第3四半期	19.42	8.53

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
27年3月期第3四半期	2,068,899	134,344	6.4	10.88
26年3月期	1,941,877	120,456	6.1	10.70

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 132,959百万円 26年3月期 119,132百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	2.00	2.00
27年3月期	ー	0.00	ー	2.00	2.00
27年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△27.4	10,000	△22.5	26.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	366,564,643 株	26年3月期	343,231,333 株
27年3月期3Q	3,991,246 株	26年3月期	4,171,403 株
27年3月期3Q	350,732,486 株	26年3月期3Q	319,379,816 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				125.00	125.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無  
2. 1株当たり発行価格 5,000円

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.02	3.02
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				2.94	2.94

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無  
2. 1株当たりの払込金額 200円  
3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 26年3月期

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$

②日本円 TIBOR

$$\text{平成 25 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物)} = 0.36000\%$$

③発行済株式数

175,000,000株

(2) 27年3月期(予想)

①算式

$$\text{配当金} = 1 \text{株当たりの払込金額} \times (\text{日本円 TIBOR} + 1.15\%)$$

②日本円 TIBOR

$$\text{平成 26 年 4 月 1 日における日本円 TIBOR (12 ヶ月物)} = 0.32000\%$$

③発行済株式数

175,000,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
○平成27年3月期 第3四半期決算短信補足資料	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の主な項目の実績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比6億90百万円減少の321億64百万円となりました。

経常費用は、前年同期比10億53百万円増加の240億55百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、81億8百万円となり、四半期純利益は、86億86百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比1,270億円増加の2兆688億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比841億円増加の1兆8,479億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比273億円増加の1兆3,241億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比196億円増加の5,372億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、現時点において、平成26年10月30日に公表いたしました計数に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社である東和フェニックス株式会社は、平成26年11月12日付で解散し、現在清算手続中であります。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が436百万円減少し、利益剰余金が282百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	41,408	125,048
コールローン及び買入手形	51,514	46,301
商品有価証券	20	16
有価証券	517,576	537,257
貸出金	1,296,781	1,324,107
外国為替	844	1,811
その他資産	13,579	12,892
有形固定資産	24,552	24,339
無形固定資産	964	904
繰延税金資産	3,066	2,194
支払承諾見返	3,659	3,921
貸倒引当金	△12,091	△9,895
資産の部合計	1,941,877	2,068,899
<b>負債の部</b>		
預金	1,763,826	1,847,950
譲渡性預金	—	700
借入金	32,779	60,183
外国為替	34	19
その他負債	6,577	8,037
賞与引当金	391	3
退職給付に係る負債	10,339	9,788
役員退職慰労引当金	24	28
睡眠預金払戻損失引当金	388	352
偶発損失引当金	441	607
繰延税金負債	10	12
再評価に係る繰延税金負債	2,949	2,949
支払承諾	3,659	3,921
負債の部合計	1,821,421	1,934,554
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,179	31,174
利益剰余金	34,068	41,755
自己株式	△409	△391
株主資本合計	103,492	111,192
その他有価証券評価差額金	11,988	18,201
土地再評価差額金	2,775	2,775
退職給付に係る調整累計額	875	790
その他の包括利益累計額合計	15,639	21,767
新株予約権	136	163
少数株主持分	1,188	1,221
純資産の部合計	120,456	134,344
負債及び純資産の部合計	1,941,877	2,068,899

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
経常収益	32,855	32,164
資金運用収益	23,618	23,350
(うち貸出金利息)	17,329	17,184
(うち有価証券利息配当金)	6,159	6,032
役務取引等収益	4,444	4,690
その他業務収益	174	348
その他経常収益	4,617	3,774
経常費用	23,002	24,055
資金調達費用	582	580
(うち預金利息)	551	536
役務取引等費用	2,838	3,035
その他業務費用	69	235
営業経費	16,398	16,667
その他経常費用	3,113	3,537
経常利益	9,852	8,108
特別利益	—	—
特別損失	330	9
固定資産処分損	6	9
減損損失	324	—
税金等調整前四半期純利益	9,522	8,099
法人税、住民税及び事業税	3,203	1,172
法人税等調整額	42	△1,841
法人税等合計	3,245	△669
少数株主損益調整前四半期純利益	6,276	8,768
少数株主利益	71	81
四半期純利益	6,204	8,686

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,276	8,768
その他の包括利益	△1,207	6,130
その他有価証券評価差額金	△1,207	6,215
退職給付に係る調整額	—	△84
四半期包括利益	5,069	14,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,000	14,814
少数株主に係る四半期包括利益	68	83



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信補足資料

当行の平成27年3月期 第3四半期（平成26年4月1日から平成26年12月31日）における四半期業績について、お知らせします。

## 1. 平成27年3月期 第3四半期の業績 【単体】

第3四半期の業績は、貸出金残高が前年同期比229億円増加するとともに、預金残高も同516億円増加するなど順調に推移いたしました。貸出金利の低下が続くなかで、資金利益は228億円と前年同期比2億円減の水準を維持しました。

本業の収益力を示すコア業務純益は、経費の増加などにより、前年同期比4億70百万円減少の77億39百万円となりました。

経常利益は、償却債権取立益の減少などにより、前年同期比16億79百万円減少の79億95百万円となりました。

四半期純利益は、子会社である東和フェニックス株式会社の解散に伴う繰延税金資産の計上などを主因とし、前年同期比24億11百万円増加の85億79百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期 (26/12) (9ヵ月間)	前四半期 (25/12) (9ヵ月間)	前年同期比
業 務 粗 利 益	24,182	24,349	△ 166
資 金 利 益	22,801	23,034	△ 233
役 務 取 引 等 利 益	1,267	1,209	58
そ の 他 業 務 利 益	113	104	8
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	16,420	16,121	298
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	7,761	8,227	△ 465
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	7,761	8,227	△ 465
コ ア 業 務 純 益	7,739	8,210	△ 470
臨 時 損 益	233	1,447	△ 1,213
不 良 債 権 処 理 額 ( △ )	1,691	1,009	681
株 式 等 関 係 損 益	△ 0	69	△ 69
う ち 株 式 等 償 却 ( △ )	—	—	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	1,139	727	412
償 却 債 権 取 立 益	469	996	△ 526
経 常 利 益	7,995	9,674	△ 1,679
特 別 損 益	△ 9	△ 330	320
税 引 前 四 半 期 純 利 益	7,986	9,344	△ 1,358
法 人 税 等 合 計	△ 593	3,176	△ 3,770
四 半 期 純 利 益	8,579	6,168	2,411
信 用 コ ス ト	551	281	269

(貸倒引当金残高の減少による利益計上分を含む)

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単位：億円)

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	70	67
危険債権	449	459	444
要管理債権	38	60	42
小計	552	590	554
正常債権	12,799	12,538	12,522
合計	13,351	13,128	13,077
総与信に占める開示額の割合	4.13%	4.49%	4.24%

(注)

上記の平成26年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成26年12月31日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年12月末	平成26年9月末	平成26年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.68%	10.73%	10.45%
(2) 単体における自己資本の額	117,220	115,065	109,818
(3) リスク・アセットの額	1,097,044	1,071,577	1,049,969
(4) 単体総所要自己資本額	43,881	42,863	41,998

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年12月末	平成26年9月末	平成26年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.88%	11.03%	10.70%
(2) 連結における自己資本の額	118,638	117,390	111,847
(3) リスク・アセットの額	1,089,519	1,063,322	1,044,889
(4) 連結総所要自己資本額	43,580	42,532	41,795

## 4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

## ○評価差額

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,047	263	268	5	4,681	165	175	9	4,733	175	184	8
株式	153	65	66	1	127	40	42	1	124	37	39	1
債券	3,449	172	173	0	3,245	114	117	3	3,168	127	129	1
その他	1,444	25	28	3	1,308	10	15	5	1,440	10	15	4

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	300	18	18	—	429	20	20	0	417	20	20	—

## 5. その他参考計数 【単体】

## 預金・貸出金・預り資産等の残高

	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年3月末
預金	18,558	18,041	17,711
貸出金	13,296	13,066	13,025
預り資産等の残高	1,632	1,504	1,526

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上